

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,474,554	1,244,224	5,840,541
経常損失( )(千円)	138,855	26,447	591,285
四半期(当期)純損失( )(千円)	222,098	31,671	736,590
四半期包括利益又は包括利益(千円)	226,032	25,077	745,741
純資産額(千円)	3,256,617	2,732,322	2,754,800
総資産額(千円)	4,905,919	3,952,654	3,916,998
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	4.09	0.58	13.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	61.0	62.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前事業年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)が存在しております。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」で公表の黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当第1四半期連結累計期間末までに構造改革は完了しており、資金の確保ができていますこと、また当第1四半期連結累計期間において経費削減等が奏功し業績が回復傾向にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な被害を受け、先行きについても、電力供給の制約や原子力災害の影響により経済活動の景気回復の見通しが不透明な状況となりましたが、生産活動が回復に向かい、設備投資の持ち直し、個人消費に下げ止まりの気配が出るなど、景気は上向きの動きが出てまいりました。

このような経営環境の中、主力事業であるデジタルコンテンツ配信事業では、携帯電話における高速・大容量データ通信が可能な第三代携帯電話普及やスマートフォン市場が急拡大しており、引き続きiPhone等スマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売や、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)でのオリジナルコンテンツ配信へ注力いたしました。

また、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、韓国アイドルグループ 大国男児の日本デビュー、韓国アーティスト キム・ヒョンジュン1stミニアルバム発売やイベント開催、また台湾俳優 ジェリー・イェン日本公式ファンクラブ運営準備など、アジアを舞台とした新規事業を展開してまいりました。

一方、利益面については、自社テレビ局「DATV」(スカパー!750ch)は未だ損益分岐点に至っておりませんが、前期の事業構造改革および人員削減の実施に伴う経費の削減が奏功しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億44百万円(前第1四半期比15.6%減)、営業損失24百万円(前第1四半期は営業損失96百万円)、経常損失26百万円(前第1四半期は経常損失1億38百万円)、四半期純損失31百万円(前第1四半期は四半期純損失2億22百万円)となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デジタルコンテンツ配信事業)

次世代携帯電話として急速にシェアを拡大しているiPhoneに代表されるスマートフォンへ向けたコンテンツ配信へ注力し、Android関連ニュースサイトのEXドロイド(エクストロイド/スマートフォン初心者ユーザーに特化したAndroidアプリやAndroid関連ニュース配信)の他社ポータルサイトニュースへの情報提供開始、iPhone/AppStoresでのアプリ(フォトマスター検定、日本さかな検定等)の販売、またソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)でのソーシャルアプリゲームなどオリジナルコンテンツ配信を展開いたしました。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は2億75百万円(前第1四半期比26.1%減)、セグメント損失は18百万円(前第1四半期はセグメント利益6百万円)となっております。

#### (物販事業)

5月に開催された「The 4th K-POP Super Live」でのイベント関連グッズ、キム・ヒョンジュンの1stミニアルバム「Break Down」、ドラマ「イタズラなkiss」関連グッズ、およびドラマ「ドリームハイ」公式グッズ等の販売が好調であったことにより、売上高は1億96百万円(前第1四半期比86.2%増)、セグメント利益は32百万円(前第1四半期はセグメント損失20百万円)となっております。

#### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

マネジメントとしては、前期より日本デビュー準備をしておりました韓国アイドルグループ 大国男児が、4月にクリーミー系・弟アイドルとして日本デビューし、シングル「Love Power」・「Love Bingo」をリリースし、モバイルでの公式サイトでの運営も開始いたしました。また、韓国アーティスト キム・ヒョンジュンの1stミニアルバム「Break Down」を発売し、待望のソロデビューをいたしました。さらに、台湾俳優 ジェリー・イェン日本公式ファンクラブ「Milky Way Jerry Yan Japan Official Fanclub」の運営準備を進めてまいりました。イベントとしては、5月に東日本大震災により中止となったキム・ヒョンジュン主演ドラマ「イタズラなkiss」のイベントを「イタズラなKiss～Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ in OSAKA～東日本大震災復興支援イベント～として開催し、また大国男児やSUPER JUNIORなど人気韓国アーティスト出演の「The 4th K-POP Super Live」を幕張にて開催いたしました。

利益面では、自社テレビ局「D A T V」（スカパー！750ch）が未だ損益分岐点に至っておりませんが、イベントコスト等の見直しを図るなどコスト削減に努め、この結果、売上高は5億4百万円（前第1四半期比20.5%減）、セグメント損失は23百万円（前第1四半期はセグメント損失51百万円）となっております。

（通信・映像送出事業）

C S放送のハイビジョン放送が順調に推移し、売上高は1億97百万円（前第1四半期比4.3%増）、セグメント利益は5百万円（前第1四半期比32.4%増）となっております。

（その他事業）

飲食部門において、前期に旗艦店である高矢禮（ゴシレ）白金店を閉店したことにより、売上高は大幅に減少しておりますが、不採算事業撤退および店舗でのコスト管理の徹底を図った結果、売上高は69百万円（前第1四半期比59.3%減）、セグメント損失は20百万円（前第1四半期はセグメント損失35百万円）となっております。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

前連結会計年度における「事業構造改革および人員削減の実施」が期末において完了したため、当第1四半期連結累計期間に従業員数が15名減少、臨時従業員数が59名減少と大幅に減少しております。セグメントでは、主にその他の飲食部門において旗艦店舗を閉店したことにより、従業員数が8名減少、臨時従業員数が56名減少しております。

なお、臨時従業員については、当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の平均人員となっております。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、前期に実施しました「事業構造改革および人員削減」を踏まえ、経費管理および削減に努め、大型イベントにおける事業原価の見直し等、当社グループが対処すべき課題の解決に努めてまいります。さらに、グループ事業範囲の集約を図り、適切な事業投資の判断により、財務体質強化を図ってまいります。

また、事業等のリスクで記載のとおり、当社グループは、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、前事業年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」で公表の黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当第1四半期連結累計期間末までに構造改革は完了しており、業績回復へ向けた筋肉質な企業体質への改善を図ってまいりました。引き続き事業構造の見直しおよびコスト管理の徹底を行うとともに、損益分岐点に至っていないD A T V事業の業績向上が急務であると認識し、まずは加入者増加のための販路拡大を図ることが最重要課題と考え実行してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,183,000	54,183	
単元未満株式	普通株式 132,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,183	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	77,000	-	77,000	0.14
計		77,000	-	77,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,591	2,005,850
売掛金	610,375	468,844
コンテンツ	29,453	27,909
商品	7,125	3,628
仕掛コンテンツ	11,771	6,612
前渡金	430,237	384,519
その他	185,351	97,898
貸倒引当金	28,916	5,180
流動資産合計	2,962,991	2,990,083
固定資産		
有形固定資産	372,570	389,284
無形固定資産		
のれん	71,911	66,300
その他	93,747	107,130
無形固定資産合計	165,659	173,431
投資その他の資産		
その他	492,518	500,569
貸倒引当金	79,726	102,586
投資その他の資産合計	412,792	397,983
固定資産合計	951,021	960,698
繰延資産	2,984	1,872
資産合計	3,916,998	3,952,654
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,699	434,567
1年内返済予定の長期借入金	17,040	27,056
その他の引当金	9,895	13,770
その他	538,088	482,479
流動負債合計	955,723	957,873
固定負債		
長期借入金	23,995	59,716
その他	182,479	202,742
固定負債合計	206,474	262,458
負債合計	1,162,197	1,220,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,523,769	1,555,440
自己株式	32,328	32,328
株主資本合計	2,443,394	2,411,723
新株予約権	113,826	116,425
少数株主持分	197,579	204,174
純資産合計	2,754,800	2,732,322
負債純資産合計	3,916,998	3,952,654



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,474,554	1,244,224
売上原価	1,075,771	919,449
売上総利益	398,783	324,775
販売費及び一般管理費	495,101	349,243
営業損失( )	96,318	24,467
営業外収益		
受取利息	2,785	824
その他	1,482	865
営業外収益合計	4,268	1,690
営業外費用		
支払利息	2,103	2,151
株式交付費償却	1,112	1,112
その他	43,589	406
営業外費用合計	46,805	3,670
経常損失( )	138,855	26,447
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,000
その他	2,414	2,729
特別利益合計	2,414	22,729
特別損失		
特別退職金	-	7,582
その他	81,098	1,644
特別損失合計	81,098	9,226
税金等調整前四半期純損失( )	217,539	12,944
法人税、住民税及び事業税	4,398	4,621
法人税等調整額	2,437	7,511
法人税等合計	6,835	12,132
少数株主損益調整前四半期純損失( )	224,374	25,077
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,276	6,594
四半期純損失( )	222,098	31,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	224,374	25,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,657	-
その他の包括利益合計	1,657	-
四半期包括利益	226,032	25,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,755	31,671
少数株主に係る四半期包括利益	2,276	6,594

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（売上計上基準の変更）

自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上していましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より消費分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で未使用ポイントの売上計上基準が異なっております。

なお、この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となった前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より行ったものであり、前第1四半期連結累計期間への影響額を算定することは困難であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	38,980千円	36,846千円
のれんの償却額	69,008千円	5,611千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,296	105,316	634,873	189,792	1,303,279	171,275	1,474,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	31,589	31,589	0	31,589
計	373,296	105,316	634,873	221,381	1,334,868	171,276	1,506,144
セグメント利益 又は損失( )	6,620	20,703	51,484	3,869	61,698	35,261	96,959

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	61,698
「その他」の区分の損失( )	35,261
セグメント間取引消去	641
四半期連結損益計算書の営業損失( )	96,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライセンス&メディアコミュニケーション」セグメントにおいて、アニメ冬のソナタ製作委員会の権利を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において81,000千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,828	196,076	504,715	197,930	1,174,551	69,672	1,244,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	47,579	47,579	0	47,580
計	275,828	196,076	504,715	245,510	1,222,131	69,673	1,291,804
セグメント利益 又は損失( )	18,413	32,619	23,497	5,121	4,169	20,413	24,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	4,169
「その他」の区分の損失( )	20,413
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,467

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上しておりましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より消費分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で未使用ポイントの売上計上基準が異なっております。

なお、この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となった前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より行ったものであり、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントへの影響額を算定することは困難であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円09銭	0円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	222,098	31,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	222,098	31,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,316	54,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
<p>当社は平成23年7月11日開催の取締役会において、グループ事業範囲の集約を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社アルジーが自己株式取得を承認する決議をし、以下のとおり実施いたしました。これに伴い、同社が連結子会社から持分法適用関連会社へと異動することになりました。</p>		
(1) 子会社による自己株式取得に関する取締役会の決議内容		
異動する連結子会社の名称	株式会社アルジー	
異動する連結子会社の事業内容	放送番組送出事業ならびに映像ソフト編集事業等	
異動する株式の総数	54株	
取得価額	1株につき2,015,895円	
算定方法	直近事業年度である平成23年3月期の1株当たり純資産相当額	
みなし売却損失額	3,632千円	
(2) 異動の前後における当社グループ所有に係る議決権の数およびその議決権の総数に対する割合		
	異動前	異動後
当社グループ所有議決権	102株	48株
議決権の総数	200株	(注) 146株
議決権の総数に対する割合	51.00%	32.88%
(注) 自己株式取得後、当該自己株式は消却する予定であります。		
(3) 異動日	平成23年7月14日	

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社デジタルアドベンチャー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘 印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年7月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アルジーが自己株式取得を承認する決議をし、平成23年7月14日に実施した。これに伴い、同社が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。